

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
【部門区分】第2部門第4区分
【発行日】令和6年2月14日(2024.2.14)

【公開番号】特開2022-123630(P2022-123630A)
【公開日】令和4年8月24日(2022.8.24)
【年通号数】公開公報(特許)2022-155
【出願番号】特願2021-21061(P2021-21061)
【国際特許分類】

B 4 1 J 2/175(2006.01)

【FI】

B 4 1 J 2/175 1 3 3

B 4 1 J 2/175 1 1 3

B 4 1 J 2/175 1 6 9

10

【手続補正書】
【提出日】令和6年2月5日(2024.2.5)
【手続補正1】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】0040
【補正方法】変更
【補正の内容】

【0040】

次に、カバー部13Bについて説明する。カバー部13Bは、一方端部（先端側端部）に係合部130を備え、反対側の他方端部（根元側端部）に一对の軸受け部132を備える。軸受け部132には軸部18が挿入され、この軸部18の周りにカバー部13Bが揺動自在に支持される。軸部18は、カバー部13Aに対応するものとカバー部13Bに対応するものとがそれぞれ設けられている。

【手続補正2】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】0045
【補正方法】変更
【補正の内容】
【0045】

なお、本実施形態では、カバー部13Bが開位置に位置している場合、図5（B）や図6（B）に例示するように、垂直姿勢よりも後側にカバー部13Bが傾いて起立した姿勢になる。カバー部13Aも同様である。したがって、この状態でカバー部3を開位置から閉位置へ移動しようとするときカバー部13A、13Bと干渉して閉位置へ移動することはできない。つまり、開放されたカバー部13A、13Bによって、カバー部3の閉位置への移動が規制される。このため、インクの補充中に誤ってカバー部3が閉じてしまうことを防止することもできる。

【手続補正3】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】0051
【補正方法】変更
【補正の内容】
【0051】

ユーザがカバー部13Bを閉位置へ移動した際、係合部130と係合部20との係合が不十分であった場合、ユーザが手を離すと付勢ユニット17Bの付勢によってカバー部13Bは図11（B）に示すように、カバー部13Bがポップアップした状態となる。した

20

30

40

50

がって、ユーザはカバー部 1 3 B が閉位置に移動されていないことを視覚的に認識する。結果、ユーザはカバー部 1 3 B を再び閉位置へ移動させて確実に係合部 1 3 0 と係合部 2 0 とを係合させることになる。こうして本実施形態では、カバー部 1 3 B の閉じ忘れを防止し、ユーザがカバー部 1 3 B を閉位置へ操作することを誘導することができる。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 5 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 5 7】

10

< 係合緩和 >

図 1 1 (C) に示した、カバー部 1 3 B が閉位置に位置した状態では、付勢ユニット 1 7 B によってカバー部 1 3 B を開方向へ揺動させる力が常時作用している。この力は、係合部 1 3 0 と係合部 2 0 とによって受け止められる。図 1 2 (A) は係合部 1 3 0 と係合部 2 0 との係合状態を示している。係合部 1 3 0 の突起部 1 3 0 a は、カバー部 1 3 B の開方向に係合部 2 0 の下面 2 0 a と当接することによって係合部 2 0 と係合し、付勢ユニット 1 7 B の付勢力を受け止めている。液体吐出装置 1 が長期間にわたって使用された場合、経年によって係合部 1 3 0 又は係合部 2 0 が変形して係合力が低下する場合がある。係合部 1 3 0 及び係合部 2 0 の耐久性を高める対応も考えられるが、ユーザがカバー部 1 3 B を閉位置に移動するための操作力が大きくなり、使い勝手が悪化する場合がある。

20

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 6 2

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 6 2】

< 第二実施形態 >

第一実施形態では、付勢ユニット 1 7 A、1 7 B の例として、当接部材 1 7 0 と弾性部材 1 7 1 とを備えた構成例を例示したがこれに限られない。図 1 4 (A) 及び図 1 4 (B) は付勢ユニットの他の例をそれぞれ示している。図 1 4 (A) の例では、付勢ユニット 1 7 C は当接片 1 3 1 と当接可能に配置された、ゴム等の弾性部材のみから構成されている。図 1 4 (B) の例では、付勢ユニット 1 7 D は、カバー部 1 3 B の揺動中心 1 3 a を規定する軸部 1 8 に設けられたねじりコイルバネである。付勢ユニット 1 7 D は、カバー部 1 3 B を開方向に揺動させる付勢力を発揮する。

30

【手続補正 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 6 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 6 7】

40

本実施形態の場合、カバー部 1 3 A、1 3 B を省略してもよく、図 1 2 (B) を参照して説明したように、カバー部 3 を閉位置に移動することにより、キャップ部材がカバー部 3 によって下方へ押し下げられてもよい。